

## ATTENTION

### 外国株の長期投資に為替リスクはない。

	NYダウ	円の対ドル 為替	円建て NYダウ	為替による増加分
				(減った為替リスク)
リスク	14.8%	10.9%	18.4%	3.6%
				(7.3%)

1993年1月～2012年12月

外国株投資は為替リスクがあるから恐いと考えて、外国株投資をしないというケースは多いでしょう。また同じ為替リスクがあっても、外債の方がリスクが低い金利も高いからいいと考える人がほとんどでしょう。しかし、外国株の為替リスクはほとんどなく、外債の為替リスクは外国株よりはるかに大きいのです。上の表を見てください。これは1993年から20年間のドル建てNYダウ、円/ドル、円建てNYダウのリスクを見たものです。この数字が大きいほどリスクが高くなります。NYダウに円で投資した場合、左の二つを足した25.7%がリスクの合計と考えるでしょうが、実際には18.4%です。為替リスクが加わった分は3.6%のみ、3分の2の7.3%が消えています。これは2国間の為替はインフレ率の差によって決まり、通貨安を伴うインフレは株価を上げることによりまします。為替の通貨安を株価の上昇で相殺してしまうという構図です。1ドル240円だった1980年から今年6月までの円建てNYダウは7.4倍で、同じ期間の日経平均の上げ幅2.1倍を大幅に上回っています。一方債券の場合、通貨安を伴うインフレは金利上昇を引き起こし債券価格は下がります。為替リスクはそのまま残るので、債券のほうが株式より為替リスクははるかに大きいのです。外国株は外債より為替リスクは少ない、あるいは、長期ではないと捉えていいのです。

## OPINION

### 株価上昇だけでなく、配当金にも注目しよう。

配当金という、おこづかいにもってこいとどんどん使ってしまう、手元に残ることはないでしょう。しかし、それを使わないで再投資するとどうなるか。これがすごいことになるのです。1926年にアメリカの代表的な株価指数S&P500に1000ドル投資すると、元本の年率リターンは5.6%、2012年には113000ドルになっていたそうです。113倍ですから、悪くありません。一方、配当金を再投資すると年率9.9%リターンになり、2012年には3550000ドルになっています。3550倍！！配当金を再投資しない場合より、現在の元本は31.4倍です。配当金を再投資するか否かで、これだけの違いになるのです。配当金は長期投資リターンの中心で、投資家や運用者にとってもっとも前にかつ中心に置かれるべきものなのです。

また配当金が毎年増える会社に投資すると、投資したときの配当利回りが低くても、毎年上がっていくということになります。たとえばジョンソン&ジョンソンの1980年の配当利回りが2.8%だったのですが、いまではなんと160%になっています。ジョンソン&ジョンソンに1980年1万ドル投資していると、現在は年に16000ドル配当金がもらえるということです。投資した金額より多い配当金を1年で受け取っているのです。ジョンソン&ジョンソンはこれまで51年連続増配しています。おそらく、これからも配当利回り、配当金は増え続けるでしょう。そして、このように増配を続ける会社の業績がよいことは明らかで、株価も上昇します。ジョンソン&ジョンソンの株価は、1980年から今年6月までに52倍になっています。このように配当金に目を向け投資先を選んだり、受け取った配当金を再投資したりすることにより、投資成果は大きなものになっていきます。

## MARKET

	(7月末)	(6月末比)
日経平均	13668.32円	-9.40円
NYダウ	15499.54ドル	+589.90ドル
米ドル	97.88円	-1.30円

### 今月の言葉：

人—たびして之れを能(よ)くすれば、己れ之れを百たびす。人十(と)たびして之れを能くすれば、己れ之れを千たびす。

—人が一回でできることを自分は百回する。人が十回でできることを自分は千回する。すべてのことに熟達する王道である。

(中庸・20章)

## NISAに今から申し込む必要はありません。

NISA(少額投資非課税)制度が来年から導入されます。この制度は、これまで10%の軽減税率が来年から20%に戻ることに伴い、あらたに創設される投資優遇制度です。1人5年間500万円、1年100万円の株式や株式投資信託の投資の売却益、配当金が非課税になる制度です。イギリスのISA制度にならった制度で、投資促進、資産形成という意味では大変利用価値のある制度といえます。

しかしながら、現時点で証券会社・銀行のキャッシュバック・キャンペーンに乗り、急いで申し込む必要はありません。実際に申し込み手続きが始まるのは10月からです。それまでは申し込み予約をするだけです。いわば、証券会社や銀行の囲い込み活動にうまく乗せられているのです。しかも、一つの金融機関しかNISA口座の開設はできず、一度開設すると別の金融機関に4年間変えられません。さらに、まだ対象商品が決まっていない金融機関もあり、利用したい商品が決まらないまま口座開設するのは危険です。いざ利用しようと思ったら、利用したい商品がない可能性があります。すでに申し込み手続きを済ませている人は、利用したい対象商品(たとえば外国株や外国上場投信など)があるかどうかを確認して、もしないようでしたら、一度申し込みをキャンセルした方がよいでしょう。

なお、この制度は新たに導入される制度で、まだ制度として十分ではありません。たとえば、10年の時限制度であ

ること、5年後ロールオーバーしてさらに5年非課税措置を受けられるのは、5年後の時価100万円までで、あと増えた分は課税されること、10年以内に売るか、課税措置を受け入れるか、どちらかになることなど、制度の趣旨からまだ改善の余地が大いにあるといつてよいでしょう。具体的には、制度の恒久化、当初100万円分について、無期限に売却益、配当金非課税とすることが求められます。

また、どのような商品をNISAで利用するかは、大変大切です。ここでも落とし穴は利用する証券会社や銀行にあり、これら金融機関が勧める商品を買ってははいけません。手数料が高く、必ずしもNISA用に合わない商品を勧める可能性が高いのです。また、NISA口座だけで金融資産を選ぶべきではなく、他の金融資産とのバランス、全体のポートフォリオの全体像の中で、5年間の中で計画的に購入していく必要があります。したがって、今年は何にしようとするときになって決めるのではなく、当初からあらかじめ商品を決めて、それを計画通りに買っていくというイメージを持つべきでしょう。そのなかで、なるべくコストの安い、シンプルな投信や個別株を持つことが大事です。こうするためにも、金融機関や手数料のキックバックが収入になるFPや証券仲介業者からアドバイスを受けることはお勧めしません。私どものような、金融機関から完全独立してお客様から投資助言料をいただくだけで成り立っている資産運用アドバイザーに助言をを求めることをお勧めします。

## SEMINAR

### 第29回『退職金や金融資産をしっかりと運用するためのセミナー』

#### -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

大切な資産運用で、本当のことを知るのはいへんむずかしくなっています。いい情報も危ない情報もあふれ、手数料収入を何とか取り込もうとしてリスクの高い金融商品を売り込む金融機関や証券会社、FX会社、商品先物会社の営業活動はますます激しくなっています。思わぬリスクの高い商品を勧められ、取り返しの被ることも珍しくありません。

- なぜ日本だけに投資してはダメか、海外投資の必要性和メリット。
- 本当に正しい資産運用法の実践法-やり方によって人生の分岐点にも。
- 証券会社や銀行がいう通りにしては、必ず失敗する。
- よい金融商品とはどういうものか。
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか。
- NISAの賢い活用法

詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザー尾藤峰男だから語れる「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！

日時 : 2013年8月24日(土) 15:00~17:00

場所 : TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師 : 尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費: 1,000円(当日支払い)

申込み方法 : メールまたは電話にて「8月24日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

Eメール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp) Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ!

書評ブログ-平日毎日更新

<http://www.bfsc.jp>

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

<http://blog.goo.ne.jp/dreamct-1>

発行者: びとうファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役 尾藤峰男

電話: 03-6721-8386

携帯: 090-4934-3121

FAX: 050-3156-1072

電子メール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp)